

中国の報道にみる自国のスポーツにおける挙国体制の変遷

－ 1998 ～ 2013 年－

The Transition of the Whole-nation System in China's Sports

－ In China's news -media from 1998 to 2013 －

共栄大学非常勤講師 高田 智之

Satoshi TAKATA, Lecturer of Kyoei University

概要

中国のスポーツにおける挙国体制についての議論は、2008年の北京五輪を契機に活発化している。挙国体制に賛成する者は、①国を挙げて、重点種目に全力をつぎ込める②五輪では金メダル大国になるなど、中国スポーツの好ましいイメージを確立してきた③国民の民族的自尊心、求心力を強化する役割をはたしてきた¹⁾ ーなどの点を指摘。一方、挙国体制に反対する者は、①競技スポーツに力点を置くあまり、大衆スポーツがなおざりにされてきた②このため、青少年に肥満体が増え、体力低下を招いた③学業を犠牲にした練習が選手の教養不足と引退後の就職難を招いている²⁾ ーなどの点を挙げた。挙国体制の行方を探った。

キーワード：挙国体制；競技スポーツ；大衆スポーツ

Abstract

In China people have been discussing the whole-nation system of China's sports since the Beijing Olympic Games. Those who support the system argue ① The whole nation can do its best in priority events. ② In the Olympic Games, the system has helped China become a gold medal superpower and has established a favorable image of China's sports. ③ It has played a role in strengthening self-respect of the people and racial cohesion. On the other hand, those who are against the system argue ① The Chinese government has put too much emphasis on competitive sports and made light of mass sports. ② Because of this, youths are becoming overweight and physically weak. ③ Training at the expense of school work has made young athletes under-cultivated. After they retire from the sports, they have difficulty in finding jobs.

In this paper, I will discuss the future of this system.

Keywords: the Whole-nation System; competitive sports; mass sports

目次

1. はじめに
2. 中国スポーツの挙国体制に関する記事の傾向
 - 2.1. 1998～1999年：挙国体制の歴史的役割列挙
 - 2.2. 2000～2004年：北京五輪に向け挙国体制強化
 - 2.3. 2005～2007年：挙国体制の欠陥補う条例公布
 - 2.4. 2008～2009年：選手は挙国体制下で自立は可能
 - 2.5. 2010～2012年：挙国体制維持と大衆スポーツ発展は矛盾せず
 - 2.6. 2013年：挙国体制延命に向け改革断行か
3. おわりに

1. はじめに

中国のスポーツにおける挙国体制とは、1950年代の計画経済時代に旧ソ連の方式を模倣した競技スポーツの管理体制を指す。中国共産党・政府の関連組織が選手の強化育成などを直接指導する。五輪での優勝を最大目標に掲げ、精神、物資の両面で全国の関連機関を総動員して当たる³⁾。中国では改革・開放前の50年代から70年代後半までは、文化大革命などで国内が混乱した一時期を除き、競技スポーツが外交において、極めて重要な役割を果たすと同時に、国威発揚の尖兵的な存在でもあった。

その挙国体制については、数多くの論文が発表され、その傾向は概要で述べたように賛否が分かれている。一方、報道においては2008年の北京五輪前後から議論が活発化している。一つは、国民の体力・体質の低下が目立つことから、競技スポーツ偏重を是正し、健康維持・増進のための大衆スポーツをもっと重視すべきであるとの観点からの挙国体制への異議申し立てである。もう一つは、挙国体制が手段を選ばぬ競争心を煽り、汚職の温床になっているため、腐敗防止キャンペーンの一環としての批判である。

この論考のポイントは、挙国体制は維持されるのかという点と、挙国体制と大衆スポーツを両立させられるのかという点である。中国メディア⁴⁾の報道を通して考察する。報道を分析することには、報道内容が共産党のチェックを受けているとはいえ、ある程度、民間の考えや反応を知り得るというメリットがある。筆者は1997年から一般社団法人・中国研究所（東京都文京区大塚）が発行する『中国年鑑』のスポーツ欄の執筆を担当することにより、中国のスポーツを報道を通して観察してきた。ここでは1998年から2013年にかけての、中国政府主管のスポーツ誌『新体育』（1950年創刊）や国営の新華社通

信、共産党機関紙『人民日報』、ネットメディアなどの記事を分析材料として取り上げた。

2. 中国スポーツに関する記事の傾向

2.1. 1998～1999年：挙国体制の歴史的役割列挙

『新体育』98年11月号は「国民の体質は楽観を許さない」と題して、国家体育総局による3年にわたる中国成人体質測定事業の結果を報告した。報告は特に肥満傾向に警鐘を鳴らし、食生活の改善、運動の習慣化を提案した。一方で、スポーツエリート養成のための体育運動学校が国家の手厚い補助を受けて繁盛しているとの新聞報道も目立った。これ以降、国民全体の体力、体質向上と一部のスポーツエリート養成を念頭に置き、どちらを重視すべきなのか、あるいは両方とも重視すべきなのかを読者に考えさせる報道がなされるようになった。

『新体育』99年10月号は中国スポーツ50年の10大ニュースを掲載した。ピンポン外交（71年4月：米中関係改善のきっかけになった）、国際五輪委に復帰（79年11月）、女子バレーボールチーム5連覇（チームの世界選手権、ロス五輪の世界主要大会での80年代の健闘は中華振興の民族的激情を誘発した）、北京アジア大会（90年9月：北京で建国後初の国際大型スポーツ大会）といった国威発揚を示すイベントが上位を占めた。

一方、全国民健康計画の発布（95年6月：体育館など施設の充実、スポーツ指導員養成など2010年までの目標定めた）、体育法の発布（95年10月：中国初のスポーツに関する法律を施行。スポーツ活動推進、国民のスポーツをする権利の保障が目的）といった健康のための大衆スポーツを促進する動きが9、10位を占めた。これは、競技スポーツにおける挙国体制が果たした歴史的役割の重要性を強調する一方で、国民の健康維持・増進のための大衆スポーツも重視される時代が到来したことを示している。

2.2. 2000～2004年：北京五輪に向け挙国体制強化

2000年10月4日付『人民日報』海外版はシドニー五輪で五輪史上、最高の成績を挙げた中国選手団について、1面トップに「大いに愛国主義精神、英雄主義精神を発揮した」との見出しの絶賛記事を掲載。『北京週報』（2000年No.46）は「シドニー五輪における中国の歴史的突破」と題し、中国が20年余り進めてきた改革・開放政策がスポーツの発展にも活力を注ぎ込んでいると指摘した。

2001年7月13日、2008年五輪の北京開催が決定した際、中国国営通信の新華社は同日夜、「中華民族の偉大な復興過程での盛大な事業だ」と強調した。「中華民族の偉大な復興過程」という表現に中国における競技スポーツの位置付けがみてとれる。

2004年8月25日配信の共同電は、中国は北京五輪開催決定後、新たな選手強化戦略

を策定したと伝えた。それによると、中央レベルの国家チーム、省レベルの体育学校、小中学校の体育活動の3段階で才能ある選手を発掘する計画で、メダリスト輩出の実績を各省で競わせ、報奨金や予算を増額する競争原理も導入するとした。

2004年8月29日、アテネ五輪で金メダル32個を獲得し、米国に肉薄した中国選手団に共産党と政府は「祖国と人民のため栄誉を勝ち取った」と祝電を送ったが、翌30日付中国各紙はこの記事を1面トップに掲載し、国威発揚をアピールした。このころの報道には、シドニー五輪から北京五輪に向け挙国体制の肯定的かつ積極的な側面が強調されている。

この間、体育館など施設の充実、スポーツ指導員養成などを目標に95年6月から実施された全国健康計画の中間報告として、国家体育総局が大衆スポーツ現状調査を発表し、これを『新体育』2003年1月号が「誰がスポーツに参加しているのか」と題して掲載した。

2.3. 2005～2007年：挙国体制の欠陥補う条例公布

新華社通信は2005年の中国スポーツ界10大ニュースを発表し、8位に「全国健康計画と体育法の発布から10年」を選出した。全国健康計画も体育法発布も健康増進のための大衆スポーツの普及に重きを置いた措置である。新華社は選出に関連して、54の職場に全国体育システム先進団体の称号が、また45人に全国スポーツ先進活動家の称号が授与されたと報じた。

同通信は2006年のスポーツ10大ニュースの9位に「国家体育総局が9月18日、中国第2次国民体質調査の結果を公表し、国民全体の身体能力が前回調査の2000年より、やや向上したことが判明した」を挙げた。

このように、国民の健康増進のための大衆スポーツの重要性が強調される一方で、一部のスポーツエリート養成を担う挙国体制への批判を受けた形で、選手養成制度の改革が行われ、2007年スポーツ10大ニュースの6位に入った。その改革とは「選手招聘任用暫定規則」で、省レベルとそれ以下の優秀選手に対して適用され、選手の招聘、養成、引退について定めている。文化的素養の貧弱さ、引退後の就職難といった指摘されている挙国体制の欠陥を補う形となっている。

2.4. 2008～2009年：選手は挙国体制下で自立は可能

中国が北京五輪（2008年8月8日開幕）で参加国中最多の金メダルを獲得したことについて、北京五輪組織委の魏紀中顧問は「挙国体制」が功を奏したと述べた。しかし、挙国体制が生んだ中国の国民的英雄、劉翔がけがで陸上男子110m障害を棄権し、中国のウェブサイトで「13億の中国人民のメンツをつぶした」などの激しい批判が相次いだ。

劉翔棄権の波紋は選手に過度の重圧を強いる挙国体制の一面を示した。共産党宣伝部は劉翔に関する報道について「寛容であるように」と国内メディアに指示を出し、批判的な記事を掲載しないよう要求した⁵⁾。

2009年は4年に1度の中国最大のスポーツイベント、全国運動会の第11回大会が山東省済南市で開催された。全国運動会は「中国の競技力向上」と「人民のスポーツ振興」を2本柱に、全国の省、直轄市などの対抗形式で行われる。大会は八百長やドーピング（薬物使用）などのスキャンダルが相次ぎ、廃止論が表面化した。成績は省などが国に提出する「政治活動報告」に記載される。こうした構造が汚職と八百長の温床になっていると、報道で再三指摘され、廃止論は今に始まったことではなかった。

しかし、中国スポーツ界の重鎮、魏紀中氏が「全国運動会は挙国体制維持に不可欠」と、廃止反対を表明した⁶⁾。全国運動会の病巣にメスを入れることは可能であっても、挙国体制のプラス効果をもたらす競争原理が絡む微妙な問題である以上、実施には政治的慎重さが伴うことは間違いない。

2009年10月19日付のシンガポールの『聯合早報』ネット版が英BBCの報道として伝えたところによると、『人民日報』運動部の汪大昭記者は「全国運動会は多くの役人の出世と選手の利益に関係している。第5回大会から取材しているが、毎回、同様の問題が起きている。制度に問題があると言わざるを得ない」と指摘した。

廃止論まで出る背景には、二つの見方がある。北京五輪が挙国体制を象徴する最後のスポーツ大会になり、今後は市場メカニズムにまかせた民間主体の競技・トレーニング体系にとって代わるという見方が一つ。もう一つは、莫大な資金を使い、巨大な名誉と利益を追求するようなこのような場はすでに歴史的使命を終えたとする見方である。前者の見方がある程度、認めながらもやはり、挙国体制は堅持するとの記事が『新体育』2009年2月号に掲載された。「飛び立て、テニス、さらに天高く」と題するこの記事は、国家の管理から自由になり、欧米のプロ並みの自立を目指す中国女子テニスのトップ4選手の現状を特集したもので、地方の体育局は中国のスポーツの土台であり続け、地方こそ彼女たちの“揺りかごの地”であり、“後ろ盾”であるとし、あくまで挙国体制下での自立と同誌は強調した。

自立については、同誌3月号が「ひとえに挙国体制下の隔離された環境で養成された時期と異なり、現在は自主的に才能を伸ばせる時代」とも述べ、「体育学校だけがトレーニングの場ではなくなった」と指摘。家庭やクラブ、投資家の援助を受けながら、自主的に才能を開花させる場を求めることもできると述べた。しかし、この言説は同誌2月号と同様、挙国体制を否定したものではないことは明らかである。

2.5. 2010～2012年：挙国体制維持と大衆スポーツ発展は矛盾せず

第16回アジア大会（広州、2010年）で圧倒的な数の金メダルを獲得したが、国内から金メダルに固執する競技スポーツ偏重の体育政策に異議を唱える論調も強まった。2010年11月14日の新華社電子版は楊明記者の「金メダル第1主義は“風刺”である」とする論評を配信。論評は統計を基に、ここ20年の中国スポーツの輝かしい成果とは逆に、国民の体質が低下していると述べたうえで、「われわれの金メダル数は世界一とか、アジアナンバーワンと言うのは、皮肉ではないか、冷や汗モノではないか」と問い掛けた。

挙国体制見直しの声も出ていることを受け、2007年にその体制の欠陥を補う条例が公布されるなど、スポーツ政策を策定する政府の関係部門ではそのあり方を検討する動きも出ている。論評記事はこのような流れを踏まえて掲載されたとみられる。この論評記事は華僑向け通信社、中国新聞社が「社会とメディアの広範な関心と論議を呼んだ」として、2010年の中国スポーツ界10大ニュースの2位に選んだ。

2010年3月30日の新華社電子版は『中国青年報』の報道として、中国の青少年の身体能力が10年連続で全体的に低下していると伝え、「中国が真のスポーツ強国を目指すには、競技スポーツの成績だけでなく、大衆スポーツの発展を基礎にしなければならない」との政府関係者の声を紹介した。この言説は挙国体制維持と大衆スポーツの発展は矛盾するものではない、と言い切ったもので、党・政府が現時点では、挙国体制に改革を加えながら存続させ、同時に国民の健康維持・促進を図る大衆スポーツの発展を目指す方向を代弁するものと言えよう。

政府は2011年2月15日、向こう5年間の大衆スポーツ発展の青写真を示す「国民健康増進計画（2011～2015）」を発表した。一方、中国女子テニスの李娜が2011年の全仏オープン女子シングルスで優勝したことを受け、『新体育』2011年7月号は「自立には頑丈な翼が必要」と題する論評を掲載し、挙国体制からの離脱は非現実的と訴えた。その際、李娜の「私は挙国体制により養成された。その後、たまたま一つの良い政策にめぐりあった」との談話を紹介した。良い政策とは、ビジネスモデルを指し、論評は、それに彼女がよく適応し、スポンサーの金銭的支援の下で活躍していると述べた。

2012年のロンドン五輪では良い成績を出すため、無気力試合をしたり、金メダルが取れずにテレビやネット上で謝罪する選手が出て、中国国内で改めて「金」至上主義への批判が高まった。新華社電は「中国スポーツは目覚めよ。民族の尊厳は金メダルより重要」（2012・8・2）「誰が『金』至上主義の“悪性腫瘍”を切除するか」（2012・7・31）と題する論評をそれぞれ掲げた。

「金」至上主義に変化の兆しが見え始める中、『中国教育報』（2012・11・30）は「学校体育を発展させ、中華民族を振興させよう」と題する国家科学技術教育指導グループ元主任の論文を掲げ、ロンドン五輪で最高の成績を挙げたが、学生の体力低下が続いている以

上、中国はスポーツ強国とは言えない、と警鐘を鳴らした。新華社の2012年中国スポーツ10大ニュースに「学校体育3年行動計画の実施の決定」が入った。

行き過ぎた「金」至上主義は挙国体制の弊害の一つ、学校体育の停滞は競技スポーツ偏重の影響と言えそうである。ただし、これらの問題を内包する挙国体制そのものを真っ向から批判したり、否定してはいない。官製メディアとして、分をわきまえた主張である。

2.6. 2013年：挙国体制延命に向け改革断行か

2013年の第12回全国運動会では、1959年に第1回大会が開かれて以来、主催省が総合優勝してきたが、今回初めてその慣例が破られた。主催省の金メダルもゼロに終わった。一方、華やかな演出も廃止されるなど儉約に徹した大会となった。

『新体育』2013年10月号は、主催地の遼寧省が総合優勝を逃した上、金メダルもゼロという異例の事態の裏には、金メダル第一主義がもたらしてきた不正への決別があると述べ、これまで、主催省に花を持たせ総合優勝させることは「揺るぎない決まり」だったと明らかにした。同誌2013年6月号は、第12回全国運動会を前に「全国運動会はどこへ行くのか？」と題して、専門家の提言を特集し、根本的な改革を促していた。この中で同誌は華南師範大学体育科学学院の盧元鎮教授の指摘として、試合前、各代表団は互いに紳士協定を結び、秘密裏の利益の交換、試合での金メダルの分配、記録の不正を行ってきたと、その実態を暴露した。

大会会場や参加選手、審判員などの数を大幅に減らすといった儉約に踏み切った背景には莫大な資金を使い巨大な名誉と利益を追求することへの批判がある。新華社は2013年中国スポーツ界10大ニュースに「低コストの全国運動会、大会に新風吹き込む」を選んだ。

2.4において、中国スポーツ界の重鎮、魏紀中氏が「全国運動会は挙国体制維持に不可欠」と、廃止反対を表明したことに触れた。挙国体制の支柱的存在である全国運動会の病巣にメスを入れることは「角を矯めて牛を殺す」、つまり挙国体制自体を崩壊させかねない、敏感な問題である。そこを敢えて、改革に踏み切ったのは、挙国体制が手段を選ばぬ競争心を煽り、汚職の温床になっているためで、あくまで反腐敗キャンペーンの一環としての決断である。腐敗撲滅は前政権の胡錦濤指導部時代からの政治的重要課題であり、スポーツ分野に限ったことではない。むしろ挙国体制延命ための苦肉の策だったと言えるのではないだろうか。

3. おわりに

以上見てきたように、中国政府は1950年代の計画経済体制下で旧ソ連の体制を真似た

挙国体制の欠陥を補いつつ、同体制の維持発展を図ろうとしている。中国の党・政府には、中華民族復興の歴史的潮流に合致する限り、挙国体制の政治的効果は依然として期待できるとの計算があるようである。

中国は世界第2位の経済大国になり、五輪と万博を成功させた。『中国教育報』（2012・11・30）の論文には、「大衆はもはや、大掛かりな土木工事をし、頻繁に大型のスポーツ大会を開催することに対して、最初のような興奮から徐々に冷静な気持ちに変化してきており、国を挙げて試合結果を見守る感じから、くつろぎの時間として勝ち負けにこだわらず楽しむ方向に変わってきている」との指摘がある。市場経済の深化に伴い、スポーツのプロ化も進展している。スポーツに対する認識がこのように変化してきた場合、中国のスポーツにおける挙国体制の在り方は根本的な変革を迫られるに違いない。これについては、今後の研究課題としたい。

〔注〕

- 1) 张雨婷「挙国体制下競技体育优劣势分析」『科教导刊』湖北省科学技术协会，2013年，p189.
- 2) 同上書，p189.
- 3) 杨宗友「体教结合完善举国体制」『科技信息』山东省技术开发服务中心，2013年，p312.
- 4) 中国のメディアは共産党の一党独裁下で「党の喉と舌」と称され、党中央宣伝部が日常的にメディアを規制している。改革・開放路線や市場経済化の深化で、報道内容は多様化が進み、メディアの権力監視機能も強調されているが、基本的な位置付けは変わっていない。
- 5) 共同電，2008年8月18日配信.
- 6) 『网易体育』（ネットメディア），2009年10月29日付.

〔参考文献〕

1. 高田智之「スポーツ」『中国年鑑』（1998年版～2014年版）中国研究所，1998～2014年.
2. 于道中，江崇民「国民体质不容乐观」『新体育』（1998年第11期）新体育杂志社，p4-5.
3. 辛宗和「辉煌的脚步」『新体育』（1999年第10期）新体育杂志社，p3-4.
4. 唐元恺「シドニーでの歴史的突破」『北京週報』（2000年46号）北京週報社，p19-20.
5. 龙之强「中国：谁在参加体育运动」『新体育』（2003年第1期）新体育杂志社，p26-27.
6. 『运动员聘用暂行办法』（二〇〇七年八月三十一日）国家体育总局，劳动和社会保障.
7. 杜林，卡門，倪娜「放飞，网球天更高」『新体育』（2009年2月）新体育杂志社，p41-47.
8. 卡門，倪娜「职业化，希望所在」『新体育』（2009年3月）新体育杂志社，p73.
9. 2010年11月14日配信の新华社電「金牌第1反是讽刺」（論評）.
10. 邹浩，张乐「“单飞”需要一张硬翼」『新体育』（2011年7月）新体育杂志社，p19-20.
11. 2012年7月31日配信の新华社電「谁来割除“金牌至上”毒瘤？」（論評）.

12. 廖晓淇「发展学校体育 振兴中华民族」『中国教育报』2012・11・30付, 中国教育报社.
13. 卢元镇「全运会要接地气」『新体育』(2013年6月)新体育杂志社, p28.
14. 张春晖「形式上的“节俭办全运”」『新体育』(2013年10月)新体育杂志社, p45.
15. 许基仁「改革是全运会的唯一出路」『新体育』(2013年10月)新体育杂志社, p55-57.